

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主席
研究員

19 縮小する社会と地方都市の将来像

このように、自治体が人口減少に対応したサステイナビリティを高めるためには、基本的に「環境」・「社会」・「経済」という三つのバランスを取りつつ、それを将来の発展に連座させていくことが重要となるのである。

「環境」においては、その基本計画の策定・改定状況、また土壌・水質・大気の測定状況、再生可能エネルギー導入のための助成制度等、きめ細かな施策の有無と実効性が極めて重要な鍵となる。

「社会」においては、障害者雇用率や貧困対策を含めた子育て支援の構築、また公共交通

による利便性の具体的有効率の実現の検証が重要となる。

そして、「経済」においては、市民所得の向上や流動性、地方財政の強度診断も大きな目安となる。

SDGsの理想とは、「多様性と包摂性ある社会」であり、まさにそれが到来する人口減少と超高齢化社会を前提とした「都市の品格」そのものであると定義されているのである。

一方、そもそも論となるが、人口減少であり就労者不足という産業構造の空洞化であり、あらゆる方向から俯瞰して、果たして地方都市におけるサステイナビリティは、将来成立し得るのだろうか。

筆者は、その結論を容易に勝機として見出せないでいるというのが、今の心境なのである。

道州制議論にはじまり、首都機能の地方移転等今までも地方の生き残り議論については枚挙に遑ない。しかし、結果として大山鳴動して何とやらに甘んじて今日に至っているのが現実の姿であるからである。

今更ながらに、事態

はさし迫っている。団魂の世代が全て「後期高齢者」となる2025年、そしてまた地方都市にあつては、20年後には約4割が高齢者となる現実をどう促えるか。否がうえにも、サステイナブルな都市経営を実現するための社会資本の再整備は、時が進むとともに避けて通ることのできない生命線の命題と化する。

これまでの社会資本の整備は、ややもすれば「人口増加」を前提とするまちづくりの取り組みであった。

しかし、これから時代は今まで誰も経験したことのない「成熟社会における人口減少・超高齢化」という未曾有の時代に向かって将来の都市経営を構築していく道を辿ることにする。

(続く)

清水 秀幸氏(しみずひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。